

☆ いわくに 市議会だより

第2号

2007年(平成19年)6月1日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社



錦川清流線^{なぐわ}南桑駅付近の桜(美川町)

わがまち
絶景自慢

新「岩国市」の各地域
絶景スポットを
シリーズで紹介します。



島田川沿い高森天神付近の桜(周東町)

主な内容

3月定例会のあらまし	2
一般質問	3~6
常任委員会審査報告	7
特別委員会報告	8

平成19年

3月定例会のあらまし

3月定例会は、2月27日から3月23日までの25日間の日程で開催されました。

諸般の報告2件、監査報告3件、報告4件、諮問1件のほか、平成18年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算、平成19年度一般会計予算及び特別会計予算など110議案、議員提出議案4議案、請願1件を審議しました。

提出された議案中、平成19年度一般会計予算については、予算額660億1,200万円(前年度比22億700万円増)の提案がありました。国からの庁舎補助金の代わりに合併特別債を充てるべきではない等の理由から、また、平成19年度岩国市交通事業会計予算については、交通局の分営化が時期尚早である等の理由から、賛成少数で否決されました。なお、両予算については4月から6月の間、暫定予算により執行されます。また、岩国市男女共同参画推進条例については、継続審査となりました。

任期満了に伴う人権擁護委員の選任については、松田恒博氏が新任されました。また、岩国市農業委員の議会推薦については投票の結果、神村章男氏、縄田忠雄氏、藤重建治氏、藤本泰也氏の4名を推薦することとなりました。

最終日に提案された議員提出議案中、「在日米軍再編に係る決議」及び「国防協力都市宣言を求める決議」については賛否の討論が行われ、それぞれ賛成多数で決議されました。

一般質問は、3月7日から4日間にわたって24名が行いました。

在日米軍再編に係る決議

不安定な弧と言われる日本を含むアジア地域の軍事バランスが崩れていくようにしていることから、在日米軍の再編が喫緊の課題となつている今日、昨年5月の日米合意及び閣議決定の後、今年の2月9日には駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案が国会に提出され、大きな節目を迎えている。

この間、国から岩国市の議会及び住民に対して、米空母艦載機の移駐に伴う諸所の事項について説明が重ねられ、市民の理解が深まったとの声があることは確かである。しかし、一方、国と市とのやり取りの中で相互の不信感が芽生えてくるにつけ、それがまた市民の不安の種になるといふ悪循環も生じているのは事実である。

こうした状況を憂い、市民の間には、「このままでは何も解決せず、将来の展望が開けない。何とかしなければ」という窮状打開の声が起つている。

もとより、基地周辺住民の生活環境には最大限の配慮が必要なこととは言うまでもない。そこで、国からの説明で明確になったことは、岩国市議会として意見書等

を国に提出していた最大の懸案事項である「夜間着艦訓練」は、引き続き硫黄島で実施され、市民が懸念する米空母艦載機の恒常的な施設の建設を岩国にする考えがないとの国の考えを確認していることや、艦載機移駐後の基地周辺の騒音や安全性については、十分な調査を行い万全を期すこと等広範にわたっている。

そもそも国が進める「国民の安全保障政策」と自治体の役割である「住民の福祉の増進」の取組は、総合的判断と相互関連性によつて成立するものである。双方相入れない閉そく状態が続くことは、ともに不幸な道を進むことにつながりかねない。

今こそ、国と自治体の在り方の原点に立ち返り、これを契機にお互いに補い高め合う関係を構築する必要に迫られていると考える。そこで、度重なる国の説明では、米軍再編は地元の理解と協力の

下、是非とも実施しなければならぬとの強い意志が示されるとともに、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案において円滑かつ迅速に実施する旨の規定が置かれた今、岩国市のなす

べきことは、住民の不安を取り除くべく安全・安心を具体的に確保する手だてを講じることと考える。

更に、現実の負担に対しては、これを少しでも和らげ、更なる理解と協力を得る不断の努力が払われる必要がある。その際、国民の安全に対する地元の貢献に報いる配慮として、国が用意する地域振興策を導入することも、その一助になり得ると考える。

これらが新たなまちづくりに役立てられ、住民の福祉の増進に資することができれば、基地の負担を補うのみならず、それ以上の成果も期待されることである。

また、苦渋の選択をしなければならぬ市民にとつても、納得のいくことにもなる。

よつて、市長におかれては、米軍岩国基地を抱える自治体として、現状の国際情勢の下、国が高度に判断された安全保障上の施策の重要性を理解し、現実的かつ効果のある取組をされるよう強く要望する。

以上決議する。

平成19年3月23日

岩国市議会

市 政 方 針

民間空港再開における事業主体について
県を事業主体としたい

前野 弘明 (市政クラブ)

問 施政方針の中で米軍再編を容認せず民間空港の再開を目指すところがあるが、閣議決定における「再編実施のためのロードマップ」にも盛り込まれているところであるように、再編容認が条件。市には財政的に事業遂行能力も無い。これ以上地方空港を造れないという現状を鑑み、この際、国が主体となつて行なう事業とすべきだと思ふがどうか。

答 県と空港再開事業推進協議会の下に設置した検討委員会の中で県にお願いしているところである。

民間空港の再開について
早期再開の実現に向け取り組む

井上 昭治 (公明党議員団)

問 民間団体は、今年の秋第4回チャーターフライトを実施するなど活動をされているが、市は早期再開をどのように推進しようとしているのか。

答 昨年12月の市の早期再開の要望の際に、国から岩国市が米軍再編を容認できない状況では米側との調整が非常に厳しいとあった。市は、再編の容認を条件とすることなく進めていた。強く要望した。国からは、事業主体や費用の負担、また具体的な整備計画等について決定の要請を受け、県と検討委員会を設け早期再開の実現にむけ、事業主体や費用負担等の調整をし、早期開港にむけ取り組みたい。

19年度予算

19年度予算について
周辺地域にも配慮したい

藤本 泰也 (創政会)

問 一般会計予算の投資的経費(普通建設事業費…道路、橋梁、河川庁舎等、地域発展のためには、最も積極的で効果的な事業費)において、19年度は、85%以上が旧岩国市、その他が新市全体的な部分と周辺地域という予算配分でありますが、どのように事業の優先順位を決められているのかお答えください。

答 予算編成は、基本的にその事業が必要であるかを基本に査定しています。19年につきましては、大きな事業等もあり、岩国市に偏っていますので、今後そうした部分については、十分周辺にも配慮して採択していきます。

施政方針及び予算の編成方針について
市債残高は増加する見込み

細見 正行 (市政クラブ)

問 市長の公約は1年間に20億円程度の借入金返済するとしていたが来年度の予算は逆に地方債約20億円の増加、基金は約21億円の減少となつている。分かりやすく言うと言金は20億円増えて、貯金は21億円減つている。財政の基本は収支の均衡が原則ではないか。市長は市民との約束を守っていない。

答 市債残高は来年度末で約20億円増加する見込みです。大きな原因は当初、本庁舎建設費に国からの補助金を見込んでいたがやむを得ず合併特例債により充当しなければならず、将来の負担となることは申し訳なく思っている。

財 政 運 営

周辺部に配慮不足ではないか
長い目でもう少し見て欲しい

宗正 久明 (創政会)

問 合併後の財政支援措置がある中で、一つの自治体として統一のとれたものとし、サービスや負担の不均衡、不公平のないよう、速やかに調整して予算に反映していきたいとの方針である。周辺部の旧町村は当分の間は事業も進められていくと期待していたが、投資的経費をみると実際に数字に表れていない。今だからこそ、周辺部に配慮した予算にしなければならぬと考えるがいかがか。

答 基本的な考え方は御指摘の通りでありまして、区別はもっておりませんので、是非長い目で、もう少し見ていただきたい、御信頼もいただきたい。

市長の進退について
重要課題解決に取り組む

阿部 秀樹 (市政クラブ)

問 現在、岩国市において庁舎建設費の財源、民間空港再開の見通し、愛宕山地域開発の赤字、そして米軍再編問題など重要課題の解決が昨年から緊急を要しておりました。18年6・9・12月の定例議会でも、私は市長に対応策の提言や提案を出し続けましたが、実質的な行動を一切取らず、19年度予算においては国や県の援助が受けられず、そのシワ寄せは旧町村部にも波及し、合併協議会での合意は白紙となり市民への高負担とサービス低下と最悪のシナリオとなりました。この現状を踏まえて、政治家として又、市民のリーダーとしての責任をお聞きます。

答 重要課題解決に積極的に取り組みます。

米軍再編

問 市民の安全、安心が担保できないという理由で、米空母艦載機の移駐は容認できないと主張しているが、本当にすべてにわたって担保できるものと考えているのか。

答 安全、安心は、騒音、犯罪、事故等基地から生ずるさまざまな市民生活への影響、負担を言っており、そういう意味で今回の移駐案は市民生活への影響が大変大きい。そういう中で、基地の存在を理解し、国防対策にも協力していこうという観点からすると、基地があることにより生じる障害、影響を甘受しなければならぬ部分もある。絶対に安全、安心というように完璧になるわけにはいかない。国防政策と住民生活の安全、安心をどこでバランスをとるかということが大切である。

中塚 一 廣 (創政会)

市民の安全、安心の担保は完璧な確保は困難である

財政運営

本当に財政破綻しないのか非常に厳しい状況有り得る

石本 崇 (市政クラブ)

問 市長は、自身の後援会報や集会等で、「絶対に財政破綻はさせません。私を信じて下さい。」と明言しているが、果たして、本当に財政破綻の心配は無いのか？

答 夕張市の財政破綻をきっかけに総務省において、地方公共団体に対する新しい再生法案が検討され国会に提出されます。財政悪化を判断する指標も新たに三つ加えられます。岩国市は、特別会計の赤字や長期保有土地を抱える土地開発公社等がありますので、愛宕山開発事業や民間空港再開事業などへの対応によっては、非常に厳しい状況になるのではないかと考えております。

愛宕山開発

問 県は中止・転用、県民に負担をかけないと云う基本で方向を探っています。市においては事業継続を考えておられ、その対応を誤ると財政再建団体になる可能性があります。特に1期施工区域の販売計画、2期施工区域の利用計画、事業継続に伴う赤字対策についてお尋ね致します。

答 販売計画については大変厳しい需要予測が出ておりますが、分譲期間は短期間(10年程度)完了を目指し、規模縮小を考え、又、新たな需要として医療施設も検討したい。赤字対策として借入金利息の補給が考えられ、これにより負担軽減と赤字補填対策にもなるものと考えている。

片山 原 司 (政和会)

愛宕山開発中止・転用について事業継続を考え県・公社と協議

沖合移設

沖合移設で消える基地沖市有地の所有権確保を！国へ「有償貸し付け」で協議中

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 岩国基地沖合移設事業が完成段階に入ったが、基地北側の今津川河口には約11万㎡の市有地が存在する。これは岩国市民の大切な財産である。基地の埋立計画で国はこの土地を新基地の誘導路等に使用すると聞いているが、岩国市はこれにどう対応しているのか。価値ある所有権を主張せよ！

答 御指摘の通り、岩国基地内に約8千㎡、基地外に約11万㎡の市有地がある。そのうち基地外にある約7万㎡については、国から着陸帯の一部として米側に提供する計画があると聞いており、正式な依頼文書はないが、有償貸付ということでの了解を得ている。

市民参画

問 合併後の広い岩国で、市長ホットライン以外にも市民の意見を反映させる配慮がもっと必要ではないか？ 市民ニーズや市民が共通して持っている疑問点、質問や回答の意見等を市民が共有できるようなシステムをつくらせてはどうか？ また活用のためのワークショップの手法を取り入れてはどうか？

答 ホームページでのQ&Aは市民サービスの向上などにつながる面もあるので、今後調査し検討してみる。市民自身が地域づくり、まちづくりに積極的に参加することは大切であり、今後必要に応じてワークショップなどの手法を取り入れ、岩国市のまちづくりに活かしたい。

姫野 敦 子 (清風クラブ)

合併後の市民意見をどう活かす取り入れる様努力したい

岩国医療センター

医療センターを愛宕山に移転を市の財政負担が大きい

松本 久 次 (政和会)

問 15万市民の生命を守り、地域医療の中核をなす医療機関である岩国医療センターが、移転先として愛宕山地域開発地内を希望している。また、今年の3月末までに移転先を決めたいとの事である。早急に愛宕山開発を中止し、国、県の支援を受け、岩国医療センターの誘致はできないか伺う。

答 岩国医療センターからは等価交換での提案がなされており、そうすると現センター跡地の活用等、非常に厳しい問題があり、協議がまとまらない状況にある。住宅地開発を継続していく中で、新たな需要として、医療センターの移転も視野に入れ、土地利用計画について検討してまいりたい。

地域交通

地域に則した生活交通体系を
必要性と効率性を勘案し実施

石原 真 (清風クラブ)

問 現在、旧町村で運行されている生活バス路線については、交通弱者といわれる人々の重要な公共交通であり、日常生活において欠かすことのできない移動手段である。平成19年度において、運行体系の見直しが行なわれる予定であるが、見直しにあたっては、住民生活に配慮しながら、その地域に則した交通体系の構築が必要と考えるがいかがか。

答 新市の生活バスについては、利用者の利便性も確保しながら、効率的な運用を行う必要がある。見直しにあたっては、住民からのアンケート調査や地域毎の特性を踏まえ、必要性と効率性を勘案しながら進めてまいりたい。

公共交通ネットワーク整備について

効率的で便利なシステムを構築したい

古谷 清子 (日本共産党市議団)

問 市営バスに関するアンケートは、どの範囲で行なわれ、意見の反映はどのようにされるのか？旧町村のバスの運行形態は今後どのようにされるのか？デマンド型交通システムとは？長年暮らしてきた地域で住み続けるためにも、公共交通の整備、充実が必要である。乗りたくなくなるバス、安心して乗れるバスを望む声にこたえて欲しい。

答 アンケートは玖北、玖西で実施。2年以内に調整。鉄道駅との連絡を配慮する。乗り合いタクシーを検討して、バス並の料金でタクシー的な利便性を備えたもの。地域のみなさんと共に運営するという認識が必要である。

地域交通

庁舎建設補助金について

国との協議を重ね確保したい

重岡 邦昭 (市民クラブ)

問 芸予地震で耐震強度が弱くなっている現庁舎では職員市民は常に危険と隣り合わせの状況に置かれており、一刻も早く新庁舎を完成させることが望まれている。こうして庁舎の早期建設が期待される中、国と協議し合意の上49億円の補助金が算出され建設工事が始まった。既に2年に渡り14億円の補助金が交付されている。この段階で国は庁舎完成までの責任が発生している。しかし国はH19年において補助金を見送った。予算の継続性の原理から市は国に対し責任を追求していく必要があるがその対策は。

答 国の指導により庁舎建設の積算をしており継続の合意はあったと思っている。今後とも協議の中で確保できるよう努力していく。

市庁舎補助金カットについて

最終的に17年2月に一定の合意に至った

藤本 博司 (日本共産党市議団)

問 住民説明会での市民の声で、庁舎建設補助金カットへの怒りの声が大きかった。市長は庁舎建設について平成十七年二月防衛施設庁と協議して、庁舎補助金の基準について話し合われたのか。協議内容は補助対象面積や新営予算単価を適用するなど補助の基準が文書で示されたのは間違いはないか。

答 住民説明会の会場では、庁舎補助金の計上が見送られた事に対する反発や不信の声は多かったように思う。庁舎建設については継続的に国と協議して来たが、最終的に広島防衛施設局を訪れ、補助対象、補助単価、補助割合について合意した。

庁舎建設

庁舎建設

子育て支援

福祉タクシー券の使用改善を
広い視野で検討したい

大西 明子 (日本共産党市議団)

問 旧岩国市では1回に3枚のタクシー券が使えた。H17年度では利用率58.2%。合併して1回に1枚しか使えなくなり、H18年度は43%と大きく利用率が下がっている。障害者の方がたから、1回に利用できる枚数を増やして欲しい。1枚では負担が大きく外出するのをためらうようになった。旧岩国市の3枚使える方が良い。是非改善して欲しいと要望が届いている。使いやすいように改善を求めます。

答 援助支援や社会参加促進などの福祉のあり方について、広い視野をもって検討したい。

妊婦無料健診の拡大を

少子化対策の中で検討

越澤 二代 (公明党議員団)

問 妊婦や出産に伴う高額な負担が出生数の低下を招く一因となっており、出産世帯の経済的な支援が少子化対策の重要な課題の一つとなっている。

出産までの受診回数は平均14回にのぼっており、少子化対策として、妊婦無料健診の拡大をすることはできないか。

答 妊娠中の健康診査費用の負担軽減の必要性については、十分認識しており、少子化対策を取り組む中で妊婦健診についても検討していきたい。

障害者支援

食肉センター

問 新市の中山間地域の振興・活性化が急がれる中、畜産振興の観点から、又、消費者へ安全・安心な食肉を提供する処理施設として県内の9割近くをまかなっている周東食肉センターの早急な建て替えが強く望まれている。新年度以降の建替の計画を伺う。

答 当該施設は、建設以来、29年を経過し、施設・機械設備等の老朽化も進んできている。18年度に作成する基本設計に基づき、新年度は、施設の規模、国・県との協議等の調整年度とし、財源問題等を含め、具体的方針を決定し実施設計に着手したい。

周東食肉センターの建替計画について
基本構想・計画を元に具体的方針を策定する

藤 重 建 治 (政和会)

世界遺産

問 錦帯橋の架け替え事業が終わり、3年が経過しようとしている。架け替えの年に、錦帯橋の渡橋者数が100万人を突破したのをピークに年々減り続け、平成18年の観光動態調査では、ついに70万人を割り、ほぼ架け替え前の数字まで戻ってしまった。錦帯橋の魅力をより一層高め、世界遺産登録へ向けた今後の具体的な取り組みについて問う。

答 世界遺産登録に向けての第一歩として、各国の暫定一覧表に掲載されなければならない。今回、岩国市が提案した「錦帯橋と岩国の町割」は継続審議となった。登録に向けての具体的な問題点が見えてきたので、これから市民と行政が協同して取り組んでいきたい。

世界遺産登録に向けて
登録に向けて課題が明確に

野 口 進 (市民クラブ)

学校図書

問 子どもが、より読書に親しむ環境を作るため公明党の推進で平成13年に「子ども読書活動の推進に関する法律」が成立。国は平成14年度からの5年間に引き続き、平成19年度から新たな「学校図書館の図書整備5カ年計画」として、今後5年間で1千億円措置し、図書標準の達成を目指します。新5カ年計画に沿った本市の整備計画の考えを伺います。

答 この計画では、従来の増加冊数だけでなく、廃棄される図書を更新するための「更新冊数分」も盛り込まれ予算措置されます。新市55校に対して予算額すべてを配当し、図書館充実のための環境整備に取り組みます。

学校図書の充実を
充実のための環境整備に取り組む

河 本 千 代 子 (公明党議員団)

学校給食

問 学校給食に地元食材を使用する為に、教育委員会主導で地元業者、生鮮食料品納入業者と協議を持って具体的に地元農作物の納入を増やすことを求める。

答 地元食材を1日1品採用することは現状では、地場産品の市場への供給量、あるいは価格の面などから考えると多くの課題を抱えている。しかし、教育委員会としては、食材に地元の農産物等を学校給食に使用することは大変重要なことと考えている。今後は、地元生産業者、生鮮食料品を取り扱う業者、学校栄養士の参加する協議会を設立し、地元の農産物等を採り入れるよう取り組む。

学校給食に地元食材の拡大を求める
関係者等で協議会を設立し取り組む

山 田 泰 之 (日本共産党市議員)

交 通 局

問 業者からの交通局職員への手数料やお礼の金銭の個人的な授受の調査結果と不正事件への再発防止についてお伺いします。

答 みやげ物店等からの送客手数料は、個人への謝礼と理解し、受領を該当者も認めています。職員の指導に不明瞭な面があるのも事実であります。こういう行為の職員の犯罪性は弁護士に確認してまいります。しかし、公務員が業務に関連して給与以外に金品を受領する行為は、市民の皆様への局運営への信頼を損なう結果になり、心からお詫びを申し上げます。今後再発防止に向け不正な金品の受領のないように図っていきます。

交通局の綱紀粛正について
再発防止を図っていきます

味 村 憲 征 (憲政クラブ)

スポーツ振興

問 財団法人地域活性化センターでは、総務省、文部科学省との連携の下、スポーツ拠点づくり推進事業を実施している。この事業は、小、中、高校生の全国大会の継続的開催を支援し、地元PRや教育、健康、文化からの地域の活性化を図る事業であり、岩国市としても積極的にこの事業を活用し、地域の活性化を図っていただきたい。

答 岩国市には錦帯橋ロードレースのように全国から参加者が集う行事もあり、スポーツ行事の見直し作業を通して、拠点づくり事業の主旨に合うものがあれば積極的に取組んでいく。

スポーツ拠点づくり事業の推進図れ
スポーツ行事を精査し取組む

河 合 伸 治 (公明党議員団)

常任委員会審査報告



経済常任委員会

委員長 越澤 二代

委員会では「平成19年度一般会計予算」をはじめ32議案のうち30議案は審査の結果可決しました。

交通局の分営化による新会社設立経費の予算について、事業計画や収支計画・分営化に関する根拠や見通しについて質疑・応答があり、討論において、「分営

化は大変大きな問題であり、分営化する前に、まずは交通局において赤字脱却を図るべきで、時期尚早であり反対」という意見と「現交通局の体系では、サービス低下は避けられない。早急な行財政改革が必要であり、交通局臨時嘱託職員の身分の安定が図られることから賛成」等の意見があり、採決した結果賛成少数で平成19年度交通事業会計予算および、岩国市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例は、否決となりました。

教育民生常任委員会

委員長 味村 憲征

教育民生常任委員会に付託されました平成18年度一般会計補正予算等9議案・平成19年度一般会計予算等10議案・老人福祉センター条例の一部を改正する条例等7議案・玖珂町敬老祝金支給条例及び周東町敬老給付条例を廃止する条例・指定管理者の指定について等13議案 玖珂地方老人福祉施設組合規約の変更に関する協議について等5議案は可決しました。 議案第48号岩国市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

の一部を改正する条例の審査の討論においては委員から「企業も大変な状況で手数料を急激に上げるのは反対」「合併した途端に手数料を上げるのは反対」「値上げで不法投棄が増えるので反対」「ごみの発生抑制のために賛成」「市内の手数料の不均衡があるので賛成」という意見がありました。採決した結果、賛成少数で否決しました。

建設常任委員会

委員長 阿部 秀樹

平成18年度岩国市一般会計補正予算の当委員会所管分を始め、公共下水道事業、水道事業、工業用水道事業の18年度補正予算について原案妥当と認め可決すべきものと決しました。次に平成19年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分を始め、公共下水道事業、小規模下水道事業、水道事業、工業用水道事業の19年度予算について原案妥当と認め可決すべきものと決しました。さらに岩国市下水道条例、岩国市小規模下水道条例のそれぞれ一部を改正する条例案、水道料金の債権放棄について、市道路線の認定と変更など5議案が可決され、3月議会における建設常任委員会に付託された事件の審査を終えました。 審査において委員中より、19年度一般会計予算において、本庁と総合支所の緊急性の考え方による予算決定方

法に問題があるので反対する意見、岩国市下水道条例の一部改正案において、使用料の値上げに反対する意見がそれぞれ出しましたが、賛成多数で可決しました。

総務常任委員会

委員長 宗正 久明

議案第18号平成19年度一般会計予算のうち、当委員会所管分は、慎重審査の結果否決すべきものと決しました。また、議案第37号の岩国市男女共同参画推進条例は引き続き審査すべきものと決しました。

以上の2議案を除き、付託された20議案については可決し、請願第2号は採択いたしました。

議案第18号平成19年度一般会計予算の当委員会所管分の審査で、庁舎建設補助金を国が予算計上しなかった理由や合併特例債を使うことで、今後の各種事業に影響は出てこないのか、また、工事の一旦中止や設計変更による費用削減などについて検討はしなかったのかなどの多くの質疑があり、空中給油機の訓練自体が鹿屋で行なわれることになったことや特例債に振りかえざるを得ない状況等説明を受け、賛否両論あり、挙手により採決した結果、可否同数となり、委員長裁決により、否決と決しました。

愛宕山地域開発事業 調査特別委員会報告

委員長 貴船 斉

「愛宕山地域開発事業」は山口県と岩国市の要請により、山口県住宅供給公社を事業主体として平成9年度に着工。以来進めてきた岩国基地沖合移設事業への土砂搬出事業は18年度末で終了しました。土砂搬出後の事業(宅地開発等)については住宅需要調査の非常に厳しい結果をうけて試算された事業収支見込みによると、事業を中止しても約25.1億円、継続すれば最大約49.2億円の赤字という結果が出されました。これを受けて県・市・公社で設置している検討協議会が1月29日に開催され、その中で県は県議会の意見を十分踏まえ、「中止、転用、県民に負担をかけない」という基本的な考え方を示し、「岩国市は事業継続を主張し、県と市の意見が一致していない状況でした。」

問題解決が急がれる中、3月9日第3回特別委員会を開催し、その中で「当初計画どおり継続」が4名、「巨額の赤字は損失補償割合(県2・市1)から、即中止しても市の負担は約80億円となり、継続すれば更に増額が見込まれる。中止すべき」が4名、「現実的な対応」が1名、との意見があり当委員会としては、明確な方針を示すには至りませんでした。

民間空港推進調査 特別委員会報告

委員長 石本 崇

民間空港再開については、平成17年10月の日米合同委員会において1日4往復での就航が合意され、大きな前進を見ましたが、その後、在日米軍再編問題が持ち上がり、1年数か月が経過しているが、大きな進展が無い状況にあります。

先般の県の政府要望における国からの回答では、「民間空港再開は米軍再編について地元の理解を得る施策のひとつ」として「現在、空母艦載機の移駐を前提に米軍と調整を進めている。」とありました。

3月28日に行われました委員会において、民間空港の再開が在日米軍の再編問題と絡んでいるとする国からの回答について、委員中より市の対応について質疑がありました。市は、今後は撤回や容認を前提とすることなく、移駐が行われた場合も想定して対応することを示し、「民間空港再開は、従来からの悲願であり、米軍再編が絡もうと絡むまいと、早期再開の推進に変わりは無く、国との協議を進めていく。」と答弁しました。また、総事業費の負担割合については、従来どおり県が2で、市が1とすることについて、委員中より「市の負担をもっと減らすよう協議すべき。」との意見がありました。

6月定例会は6月4日から開催の予定です。

編集後記

岩国市政を取りまく環境は、極めて厳しい状況にあり、3月定例会会においても米軍再編に絡んで、庁舎建設や民間空港再開、さらに愛宕山開発などの難題に対し、激論が交わされました。

岩国市を思う気持ちは皆同じであつても、それぞれの政治的立場やイデオロギー(思想)の異なる事から意見が合わず、議会が紛糾する場面も有りました。

より良い岩国市構築の為に、議会で議論された結果を受けて、岩国市が抱える重要課題の早期解決を期待して止みません。

本誌を通じて議会がどのように動いているのか参考にしていただけたら幸いです。



委員長 越澤 二代
副委員長 石原 真
委員 阿部 秀樹
貴船 斉
桑原 敏幸
田村 順玄
野口 進
松本 久次
山田 泰之